

## 第 2 章 東京における 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催前の状況

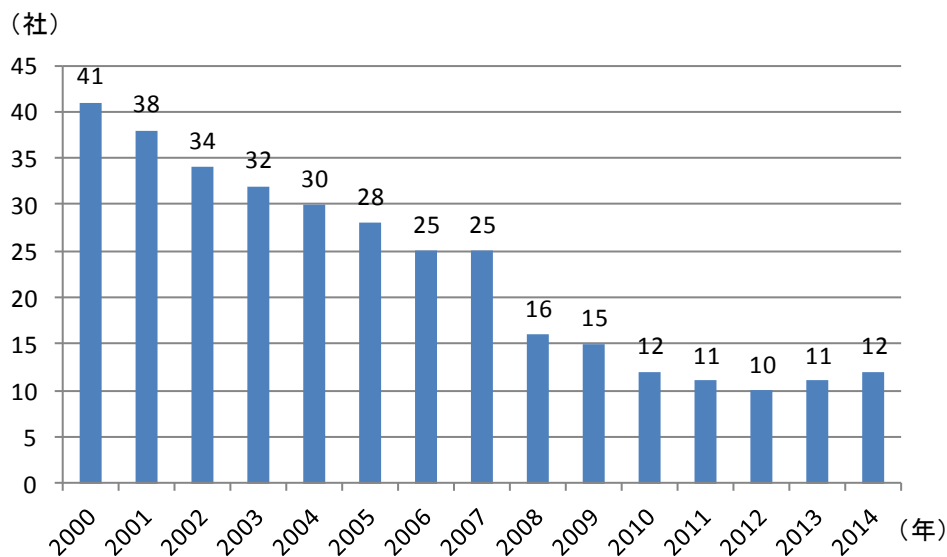
### 1. 東京を取り巻く環境

#### (1) 国際競争の激化

東京は世界有数の大都市として、経済、研究開発や環境など様々な分野において高い競争力を持っている。しかし経済のグローバル化が進展する中、新興国都市の台頭により東京の相対的な地位低下が懸念されている。

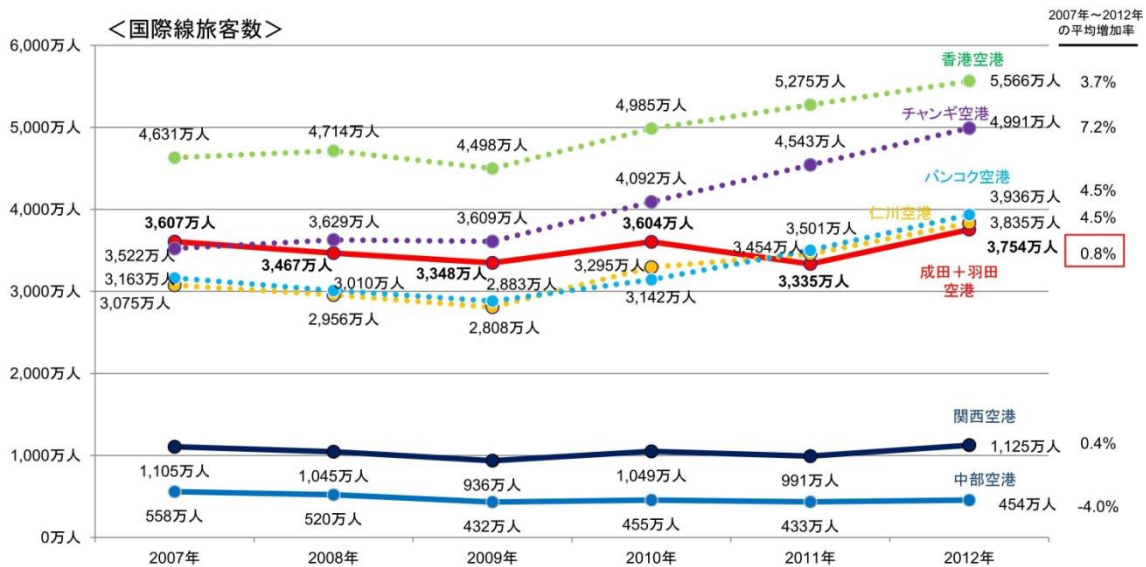
例えば、東京証券取引所に上場している外国会社の数は 2000 年から 2010 年にかけて減少し続けており、それ以降は横ばい傾向で推移している。また、アジアのハブ空港をめぐる、2010 年には羽田空港が再拡張・国際化され、成田空港の機能強化も進められているものの、アジア諸空港との激しい競争にさらされている。

図表 2-1 東京証券取引所に上場している外国会社数の推移



資料) 日本取引所グループ「上場会社数の推移」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 2-2 アジアの主要空港における国際線旅客数の推移



※:ACI Worldwide Traffic Reportを基に作成。

資料) 国土交通省航空局「今後の首都圏空港のあり方について」(2013年)

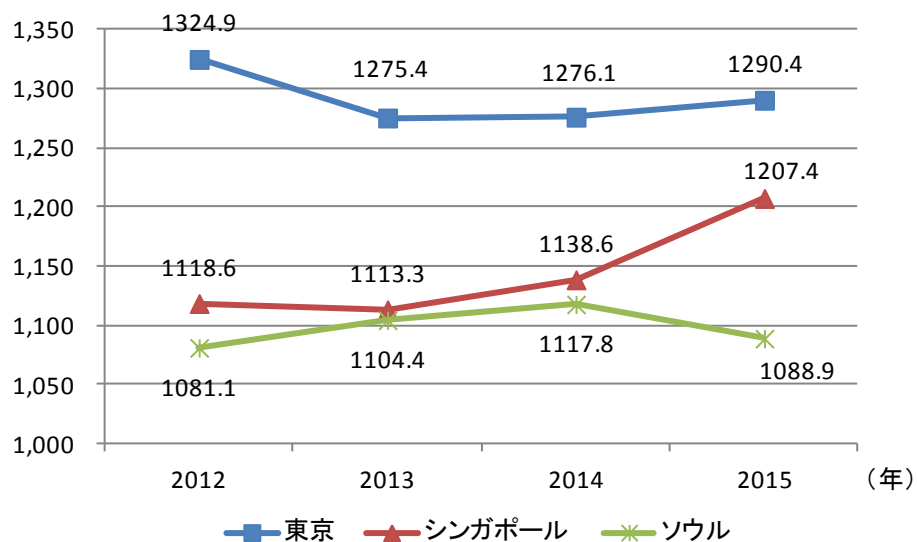
東京が、ロンドンやニューヨークだけでなく、アジア主要都市との競争をも強いられていることは、国内外の主要機関が公表している世界都市ランキングから一目瞭然である。例えば世界の都市総合力ランキング（森記念財団都市戦略研究所）をみると、東京は4位を維持しているが、5位シンガポールとのスコアの差が縮小傾向にある。(図表 2-3、図表 2-4) また、PwC（英）が2014年に公表している世界の都市力ランキングでは、東京は30都市中13位であり、2012年の10位より順位が低下した結果となった(図表 2-5)。さらに、イギリスのシンクタンク Z/Yen Group が公表したグローバル金融センター指数（Global Financial Centres Index, GFCI）では、東京は2015年に5位と2014年より順位を1つ上げたが、アジア主要都市の中で依然として香港（3位）とシンガポール（4位）を下回っている（図表 2-6）。

図表 2-3 世界の都市総合ランキング（上位 10 都市）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
1	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
3	パリ	パリ	パリ	パリ
4	東京	東京	東京	東京
5	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
6	ソウル	ソウル	ソウル	ソウル
7	アムステルダム	アムステルダム	アムステルダム	香港
8	ベルリン	ベルリン	ベルリン	ベルリン
9	香港	ウィーン	香港	アムステルダム
10	ウィーン	フランクフルト	ウィーン	ウィーン

資料) 森記念財団都市戦略研究所「世界の都市ランキング」（2012～2015年）より三菱UFJ  
リサーチ&コンサルティング作成

図表 2-4 世界の都市総合ランキングにおけるアジア主要都市のスコアの推移



資料) 森記念財団都市戦略研究所「世界の都市ランキング」（2012～2015年）より三菱UFJ  
リサーチ&コンサルティング作成

図表 2-5 世界の都市ランキング（上位 10 都市）

	2012 年	2014 年
1	ニューヨーク	ロンドン
2	ロンドン	ニューヨーク
3	トロント	シンガポール
4	パリ	トロント
5	ストックホルム	サンフランシスコ
6	サンフランシスコ	パリ
7	シンガポール	ストックホルム
8	香港	香港
9	シカゴ	シドニー
10	東京	シカゴ

注) 2012年版では世界の産業・金融・文化の中心となる主要27都市を対象としたが、2014年版では、新たにジャカルタ、ナイロビ、リオデジャネイロを追加、またアブダビをドバイと入れ替え、計30都市を対象とした。以下、同じ。

資料) PwC, “Cities of Opportunity”, 2012及びPwC, “Cities of Opportunity 6”, 2014より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 2-6 GFCI 総合ランキング（上位 10 都市）

	GFCI15 (2014年3月)	GFCI16 (2014年9月)	GFCI17 (2015年3月)	GFCI18 (2015年9月)
1	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ロンドン
2	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ニューヨーク
3	香港	香港	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
5	チューリッヒ	サンフランシスコ	東京	東京
6	東京	東京	チューリッヒ	ソウル
7	ソウル	チューリッヒ	ソウル	チューリッヒ
8	ボストン	ソウル	サンフランシスコ	トロント
9	ジュネーヴ	ボストン	シカゴ	サンフランシスコ
10	サンフランシスコ	ワシントン	ボストン	ワシントン

資料) Z/Yen Group, “The Global Financial Centres Index 16”, 2014より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## (2) 世界経済の不安定化

第2次安倍内閣発足以降、国はデフレ脱却に向けて日銀と協力し、大胆な金融緩和政策と機動的な財政政策を実施した。その結果として、円安と株高が同時に進行し、大手企業を中心に一定程度の業績改善がみられた。また、日本は原発の運転停止で燃料コストが高騰していたため、原油安の進行は日本経済にプラスな影響を与えたといえる。

しかし、中国株式市場の急落が世界同時株安を引き起こしたことから、中国の景気後退が今後深刻化すれば、日本経済に大打撃を与えかねない。

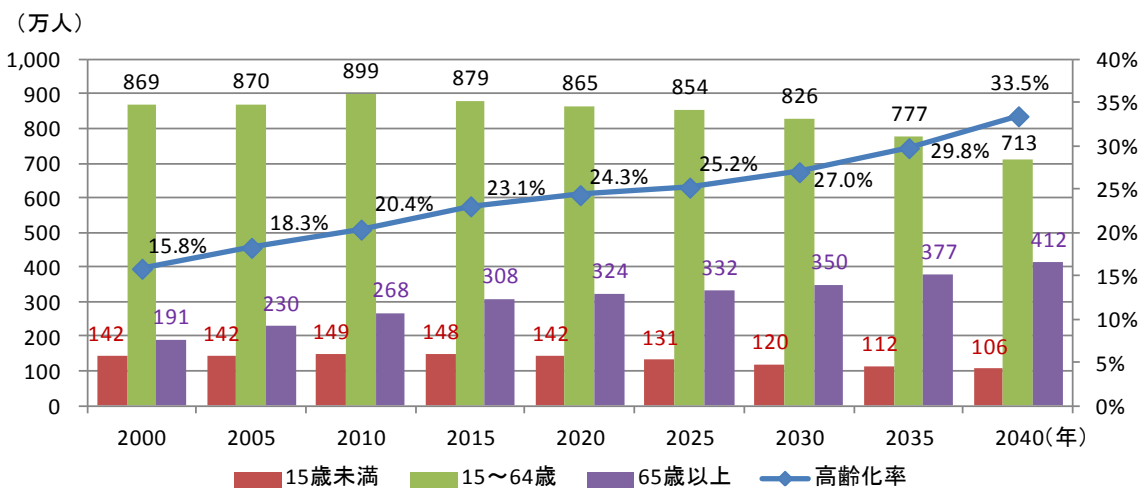
## (3) 日本における少子高齢化の進展

少子高齢化の進展により日本は既に人口減少局面を迎えている。これまで他道府県からの人口流入により人口規模を維持してきた東京も2015年をピークに人口が減少傾向に転じる見込みである。

東京都の人口における年齢構造をみると、高齢者は増え続ける一方、年少人口と生産年齢人口は2010年をピークに減少局面を迎えている。これは、都の税収の減少と社会保障分野における財政支出の増加につながると懸念される。

国は高齢者の雇用確保や女性の社会進出の促進を図っているが、労働人口を増やすだけでなく生産性を高める方策も必要と考えられる。

図表 2-7 東京都における年齢別人口の推移（再掲）



注) 2015年以降は推計値である。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

#### (4) 災害リスクの増大

首都直下地震対策検討ワーキンググループ<sup>25</sup>によれば、マグニチュード7クラスの首都直下地震は30年以内に70%の確率で発生し<sup>26</sup>、経済被害は約95兆円に及ぶ。地震のほか、集中豪雨による都市型水害、突風や強風による風害も都民の生命や財産を脅かす危険性がある。また、交通機関や首都機能もこうした大規模災害の発生により麻痺する可能性がある。そのため災害に備えた平常時の対策を講じることが求められる。

---

<sup>25</sup> 内閣府が事務局を務める中央防災会議では、2012年3月7日、専門調査会「防災対策推進検討会議」において、首都直下地震対策検討ワーキンググループの設置が決定された。

<sup>26</sup> 資料) 内閣府「首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告の概要」2013年12月